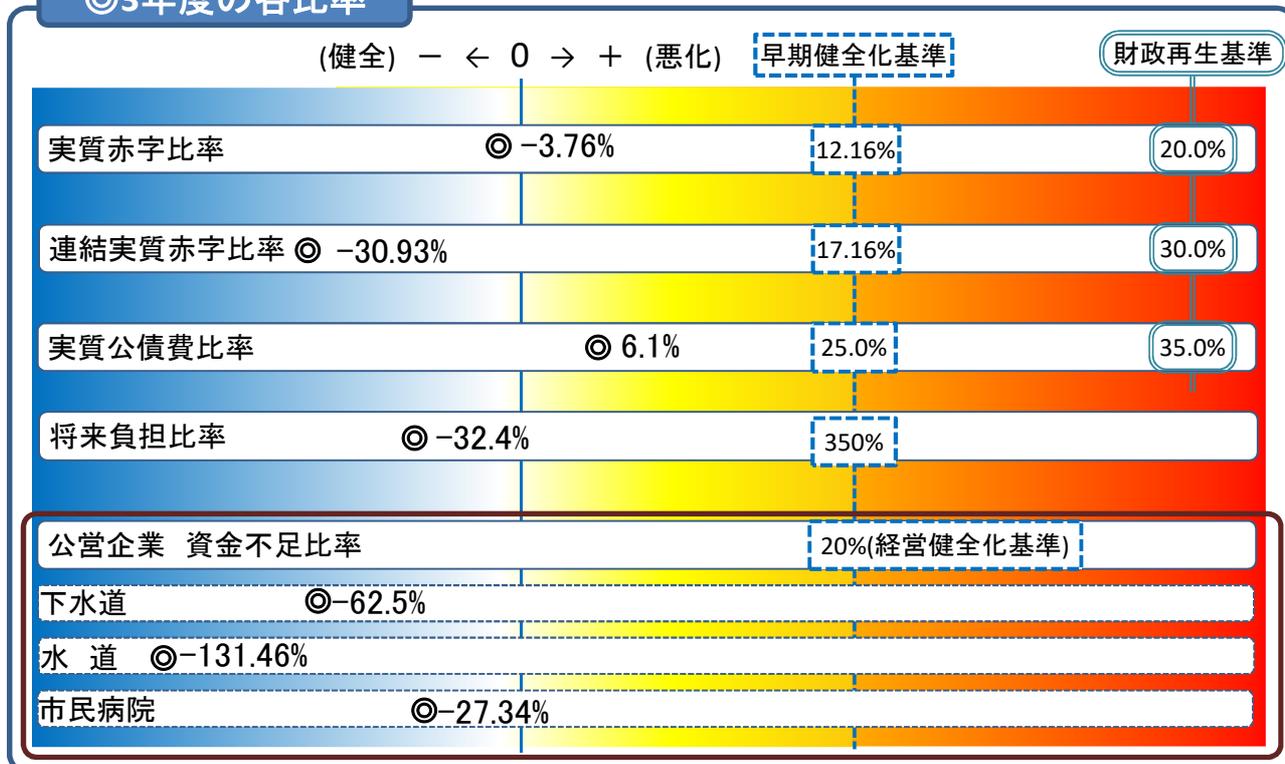


令和3年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

◎3年度の各比率



※「早期健全化基準」と「財政再生基準」

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

三田市の比率の状況

①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の経常的な収入に占める、3年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と3年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、近年市債発行(借金)を抑えることにより、健全な状態を保っています。

財政健全化判断比率等の詳細

○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

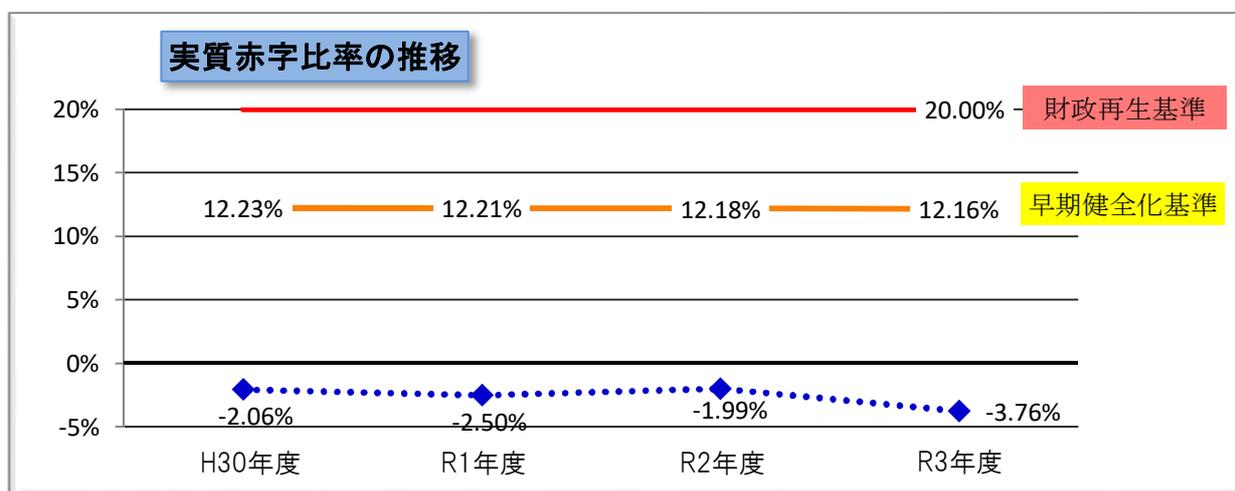
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	元年度	2年度 a	3年度 b	差引増減 b-a
一般会計	581,748	471,841	894,615	422,774
公営墓地会計	0	0	1,842	1,842
計	581,748	471,841	896,457	424,616
実質赤字額 (△は黒字)	△ 581,748	△ 471,841	△ 896,457	△ 424,616
標準財政規模	23,196,122	23,614,523	23,835,535	221,012
実質赤字比率	△ 2.50 %	△ 1.99 %	△ 3.76 %	△ 1.77 ポイント

・ 収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

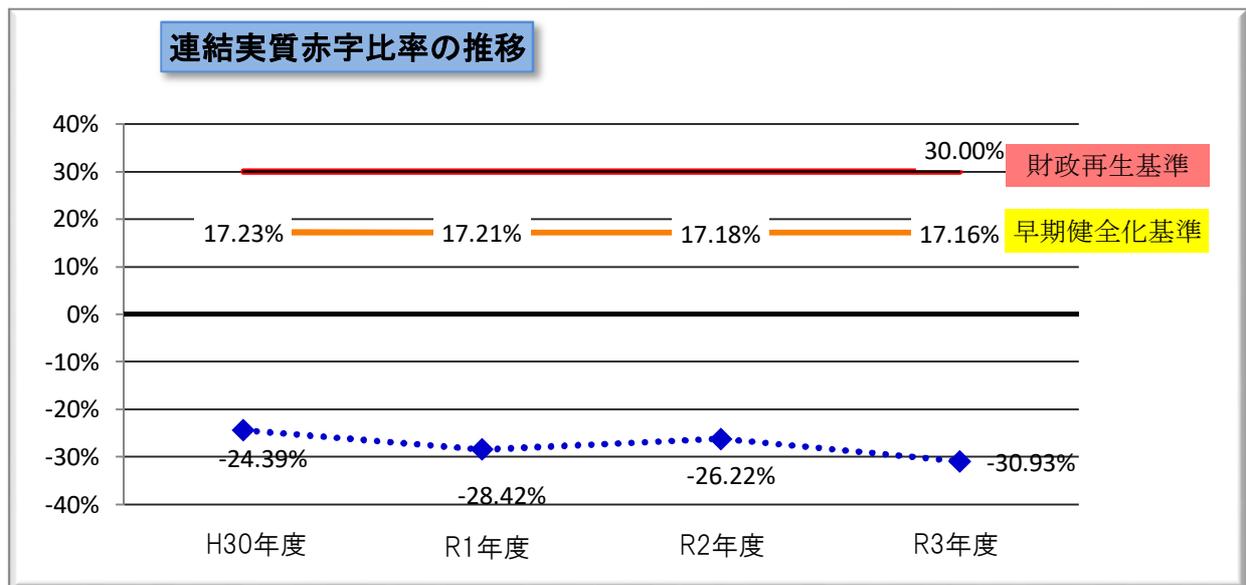
(一般会計・特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計		元年度	2年度 a	3年度 b	差引増減 b-a
一般会計等		581,748	471,841	896,457	424,616
特別会計	国民健康保険事業会計	165,882	88,559	56,746	△ 31,813
	農業共済事業会計	76,102	—	—	—
	駐車場事業会計	24,913	0	0	0
	介護保険事業会計	186,667	246,430	306,261	59,831
	後期高齢者医療事業会計	33,156	38,405	38,517	112
	計	486,720	373,394	401,524	28,130
公営企業	下水道事業会計	437,853	524,352	824,055	299,703
	水道事業会計	4,621,561	3,315,602	3,129,883	△ 185,719
	市民病院事業会計	465,270	1,508,550	2,121,424	612,874
	計	5,524,684	5,348,504	6,075,362	726,858
連結した収支の合計		6,593,152	6,193,739	7,373,343	1,179,604
実質赤字額 (△は黒字)		△ 6,593,152	△ 6,193,739	△ 7,373,343	△ 1,179,604
標準財政規模		23,196,122	23,614,523	23,835,535	221,012
連結実質赤字比率		△ 28.42 %	△ 26.22 %	△ 30.93 %	△ 4.71ポイント

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・ いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。



3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

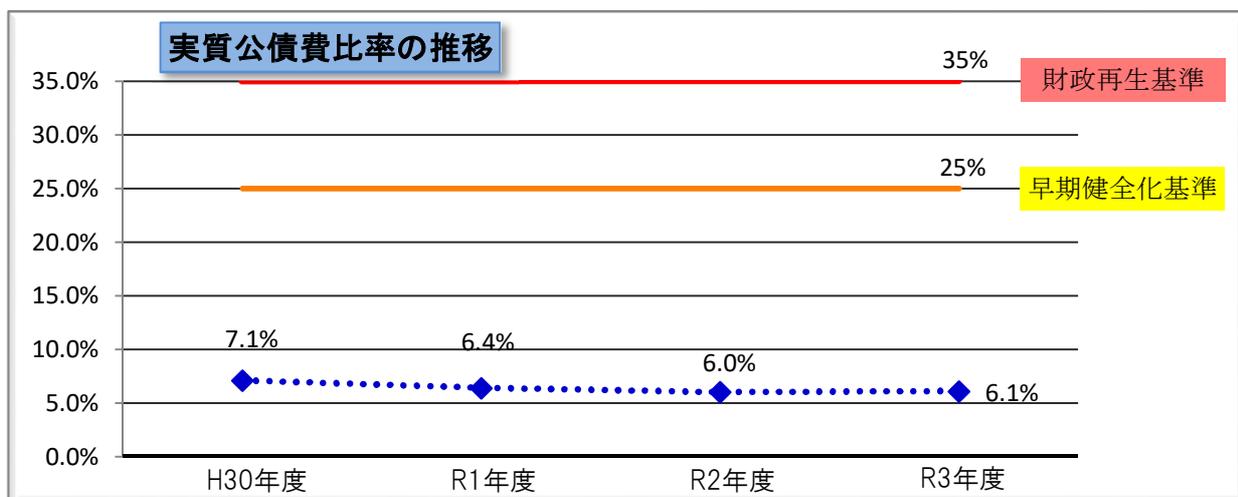
$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{①} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{②} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{③} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{④} \right)}{\text{標準財政規模} \text{⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \text{④}}$$

一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

		元年度	2年度 a	3年度 b	増減 b-a
一般	一般会計等地方債元利償還金 ①	3,852,295	3,841,136	3,744,006	△ 97,130
準元利償還金	企業債償還財源繰出金	1,566,119	1,535,903	1,379,564	△ 156,339
	立替施行償還金等	770,995	678,682	357,264	△ 321,418
	その他(一借利子等)	2,340	2,321	1,939	△ 382
	計 ②	2,339,454	2,216,906	1,738,767	△ 478,139
債務償還元利金 計 (①+②)		6,191,749	6,058,042	5,482,773	△ 575,269
特定財源	住宅使用料	71,246	64,507	61,415	△ 3,092
	公債費充当都市計画税	1,063,979	1,009,290	1,004,899	△ 4,391
	住宅資金貸付金償還金	4,427	1,778	1,619	△ 159
	計 ③	1,139,652	1,075,575	1,067,933	△ 7,642
交付税	交付税財政需要額算入公債費 ④	3,931,254	3,777,155	3,082,339	△ 694,816
標準財政規模 ⑤		23,196,122	23,614,523	23,835,535	221,012
比率の計算	分子 (①+②)-(③+④)	1,120,843	1,205,312	1,332,501	127,189
	分母 (⑤-④)	19,264,868	19,837,368	20,753,196	915,828
	単年度	5.8 %	6.0 %	6.4 %	0.4 ポイント
	3カ年平均	6.4 %	6.0 %	6.1 %	0.1 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、6.1%で0.1ポイント上昇 (単年度比 0.4ポイント上昇)



4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \textcircled{1} - \left(\begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \textcircled{2} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額} \textcircled{3} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \textcircled{4} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

(各積算費目の状況)

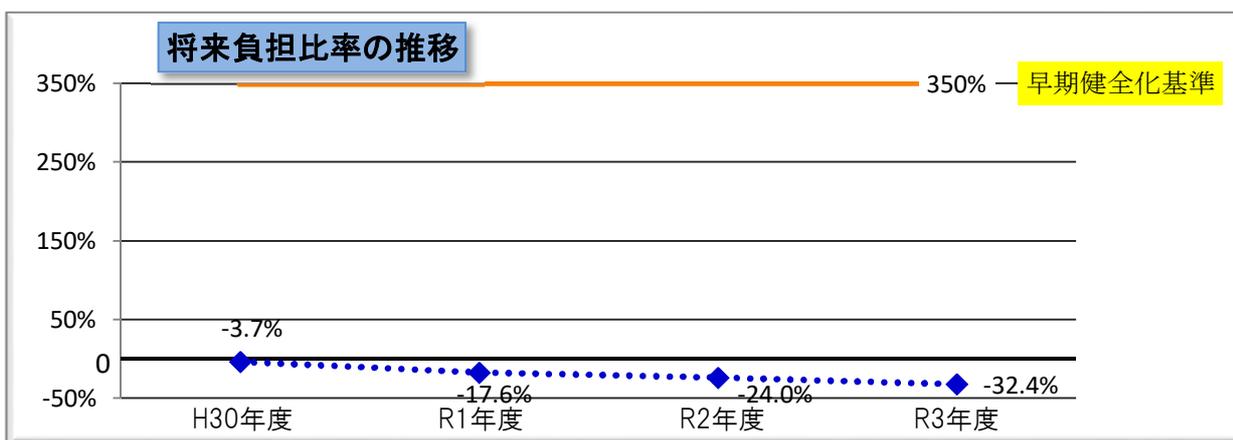
		元年度	2年度 a	3年度 b	差引増減 b-a
将来債務額	年度末一般会計等地方債現在高(元金)	34,551,891	33,580,663	32,359,719	△ 1,220,944
	年度末立替施行未償還金(元金)	1,509,659	890,201	565,978	△ 324,223
	企業債・一部事務組合債償還負担分	8,869,278	8,225,657	7,781,364	△ 444,293
	退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
	第三セクター、その他債務(信用保証協会)	1,304	3,090	4,680	1,590
	計 ①	44,932,132	42,699,611	40,711,741	△ 1,987,870
充当基金	財政調整基金	3,214,469	3,530,458	3,906,420	375,962
	減債基金	1,007,646	1,008,391	1,056,367	47,976
	その他特定目的基金、特会基金	4,571,145	5,204,091	5,856,332	652,241
	計 ②	8,793,260	9,742,940	10,819,119	1,076,179
充当特定財	公債費充当都市計画税	6,417,633	6,004,305	5,964,339	△ 39,966
	住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	497,188	412,921	322,000	△ 90,921
	計 ③	6,914,821	6,417,226	6,286,339	△ 130,887
地方債等残高に占める交付税算入額 ④		32,628,378	31,318,095	30,349,862	△ 968,233
比率の計算	分子 ①-(②+③+④)	△ 3,404,327	△ 4,778,650	△ 6,743,579	△ 1,964,929
	分母(実質公債費比率と同様)	19,264,868	19,837,368	20,753,196	915,828
	将来負担比率	△ 17.6 %	△ 24.0 %	△ 32.4 %	△ 8.4ポイント

※将来負担比率がマイナスとなった要因

将来負担比率は-32.3%で、8.3ポイント改善しました。

これは、3年度は地方債等残高の減により交付税算入額が約10億円減となった一方で、地方債等将来債務が約20億円減少し、財政調整基金等の充当基金が11億円増加したことによるものです。

3年度末の実際の将来債務額は、上記①のとおり407億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が474億円あります。



5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

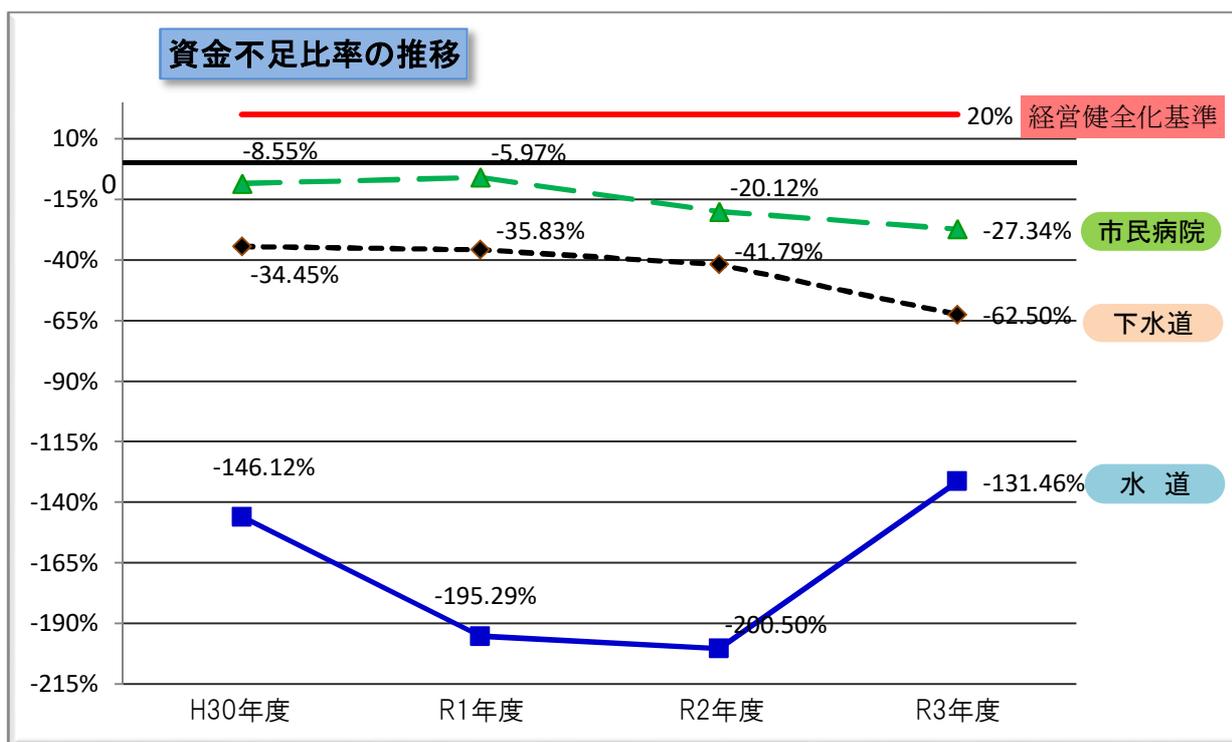
各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

		元年度	2年度 a	3年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 437,853	△ 524,352	△ 824,055	△ 299,703
	事業規模 ②	1,222,024	1,254,693	1,318,338	63,645
	資金不足比率 ①/②	△ 35.83 %	△ 41.79 %	△ 62.50 %	△ 20.71ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 4,621,561	△ 3,315,602	△ 3,129,883	185,719
	事業規模 ②	2,366,418	1,653,591	2,380,747	727,156
	資金不足比率 ①/②	△ 195.29 %	△ 200.50 %	△ 131.46 %	69.04ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 465,270	△ 1,508,550	△ 2,121,424	△ 612,874
	事業規模 ②	7,787,642	7,494,719	7,757,115	262,396
	資金不足比率 ①/②	△ 5.97 %	△ 20.12 %	△ 27.34 %	△ 7.22ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。
事業規模は、営業収益の額

- ・ 下水道事業会計では、流動負債が減少したことにより、資金収支額が増加しました。
- ・ 水道事業会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。
- ・ 市民病院会計では、流動資産が増加したことにより、資金収支額が増加しました。



6 令和3年度健全化等判断比率についての考察

①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が12.16%(約29億円の赤字)に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ること自体が財政運営にとって問題です。

3年度の一般会計においては、財政調整基金等のとりくずしを行わずに約9億円の黒字を確保しています。これは新型コロナウイルス感染症対策などに伴う国庫・県支出金が約4.6億円多く交付されたことによるものです。

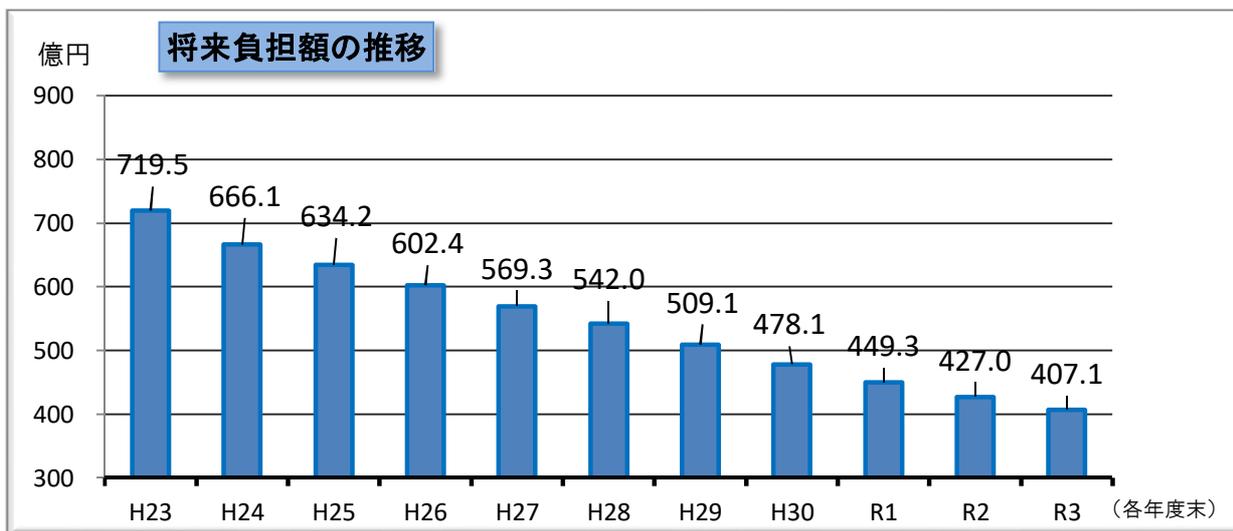
29年度から取り組んでいる行財政構造改革の成果もあり、各指標が改善している状況にあったため、2年度に引き続き3年度も新型コロナ対策などの緊急事態にも機動的に対応することができました。

今後は、将来見込まれる各公共施設の改修等に伴う地方債残高の増加に備え、引き続き歳出構造の見直しを進めることで財政の健全化を図っていきます。

②実質公債費比率と将来負担比率

平成23年度末の将来債務額は、全体で720億円でしたが、3年度末では407億円と10年間で313億円(約43%)減少しました。これにより、毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は大きく改善しています。「将来負担比率」は、基金残高の増等により、将来債務の減少額が債務控除額の減少額を上回ったことから、マイナスになり、前年度より更に低い比率となっています。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自体にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額